

第2章 本市産業の目指すもの(ビジョン)

1 目指す未来(郡山市まちづくり基本指針より)

当ビジョンの上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」における“産業振興”分野の目指す未来は以下のとおりです。(大綱Ⅰの一部抜粋)

大綱Ⅰ「産業・仕事の未来」(商業・工業・雇用・農林業分野)

(1) みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち

【商工業振興・企業誘致・流通・起業支援】

(2) 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち

【雇用・就労環境】

(3) 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち

【農業振興・林業振興・6次産業化】



2 基本目標

第1章「本市産業の現状と課題」における各分析や、郡山市まちづくり基本指針の大綱Ⅰなどを受け、こおりやま産業持続・発展ビジョンの基本目標を以下のとおりといたします。

“ふくしま”をけん引し、 競争力がある産業づくり



第1章「本市産業の現状と課題」において整理した、本市産業に予見される6つの課題に対し、「“ふくしま”をけん引し、競争力がある産業づくり」の実現に向けて、バックキャストの考え方で取り組んでいくため、さまざまな施策（アプリ・プラットフォーム・コンテンツ）からなる、4つの「目指すべき姿」と目標を設定しました。

これら4つの「目指すべき姿」の実現・推進にあたっては、関係機関との連携及び地域の特性を生かした産業振興の2つの視点から取り組みを進めていくことで、より産業競争力があり、持続的発展ができる課題解決先進都市「e¹⁻経済県都」を目指します。

基本目標

“ふくしま”をけん引し、

全事業者がAI・RPA・IoT
などICTをフル活用する
新産業時代の到来

新たな産業ボーダレス
社会に対応する環境の
整備

学術・研究機関と連携し
た産業の集積

バック

4つの「目指す」

I. 地域商業の振興

～“e-経済県都”こおりやまの実現～



1. e-commerce時代のICT活用による販路
開拓・経営力の向上
・クラウド利用などICTフル活用 など
2. 地域資源を活かした産業の振興
・6次化産業の推進 など
3. 域内経済の循環による地域商業の維持
・商店街のコミュニティ機能の強化 など
4. 商品力の向上と国内外の販路拡大
・商談会・物産展への出展 など
5. 時代の潮流に対応できる物流環境の
整備・推進
・物流施設の立地促進 など
6. 産業振興による地域の活性化
・地域の特色ある資源の掘り起こし など

II. 新しい産業の創出

～第4次産業革命時代への対応～



1. 破壊的技術を活用した生産性革命・
新産業創出
・新技術の活用による新産業の創出 など
2. 新たな成長産業の育成・集積、核となる
企業の誘致
・戦略的な企業誘致と工業団地の整備 など
3. 産学官連携と技術革新による産業の
高度化・高付加価値化
・異業種間連携による新産業の創出 など
4. 最先端研究機関との連携推進による関連
産業の育成
・産総研など研究機関との連携 など
5. 新たな資金の確保
・クラウドファンディング等の活用推進 など
6. SDGsに定める産業と技術革新の
基盤づくり
・産業クラスターの形成 など

4つの「目指すべき姿」

連携による産業振興（各主体との連携）

- (1) 業種間連携 ・農業、観光、福祉との連携
- (2) 各界各層との連携 ・産・学・金などとの連携
- (3) 地域における連携 ・「こおりやま広域圏」などの連携

体系図

競争力がある産業づくり

ともに支え合う「こおりやま“産業”広域圏」による地域経済の振興

デジタルネイティブ、英語教育など新たな教育による次世代リーダーの登場

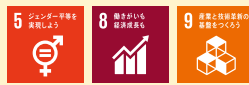
ワークライフバランスの取れた働きがいの醸成

キャスト

べき姿」と目標

Ⅲ. 経営基盤の強化

～「稼ぐ力」の向上～



1. 企業の生産性向上
・販路開拓・マッチング支援 など
2. 破壊的技術の活用による経営基盤の強化
・生産性向上と高付加価値化の促進 など
3. 経営の効率化・労働資源の有効活用・健康経営の取り組み
・女性・シニアなど新しい人材の発掘・育成 など
4. 「知の結節点」としての連携強化と知的財産の活用
・知的財産の活用による産業振興 など
5. 域内経済の循環と域外外貨獲得による地域産業の発展
・地域資源の情報発信と活用促進 など
6. グローバル市場の活用、海外への展開
・JETRO・JICAを活用した海外進出 など
7. SDGsに定める持続可能な経済成長の促進
・地域資源の情報発信と活用促進 など

Ⅳ. 次世代人材の育成

～イノベーションを担う人づくり革命～



1. 産学官連携による産業革命などに対応できる人材の育成
・産業界と教育界のマッチング など
2. 新時代を切り拓く多様な起業家の育成
・起業しやすい環境整備・ネットワーク構築 など
3. 次世代リーダー（経営人材）の育成
・事業承継やM&Aの推進 など
4. 経済産業省が目指す「EdTech」（教育×技術）の推進
・ICTやAIなどを活用した学習の推進 など
5. 東京一極集中への対策、Uターン
の推進
・本市優良企業の市外への情報発信 など
6. 時代にマッチした働き方改革の実現
・柔軟な働き方がしやすい環境の整備 など

の実現・推進に向けて

地域の特性を生かした産業振興（地域別構想）

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) 中心市街地 | ・本市玄関である郡山駅前の魅力向上 |
| (2) 近隣地域 | ・既存商店街など地域の活性化 |
| (3) 周辺地域 | ・農商工連携、工業団地等への企業誘致 |
| (4) インターチェンジ周辺地域 | ・交通アクセスを活用した拠点形成 |

重点施策の相関表

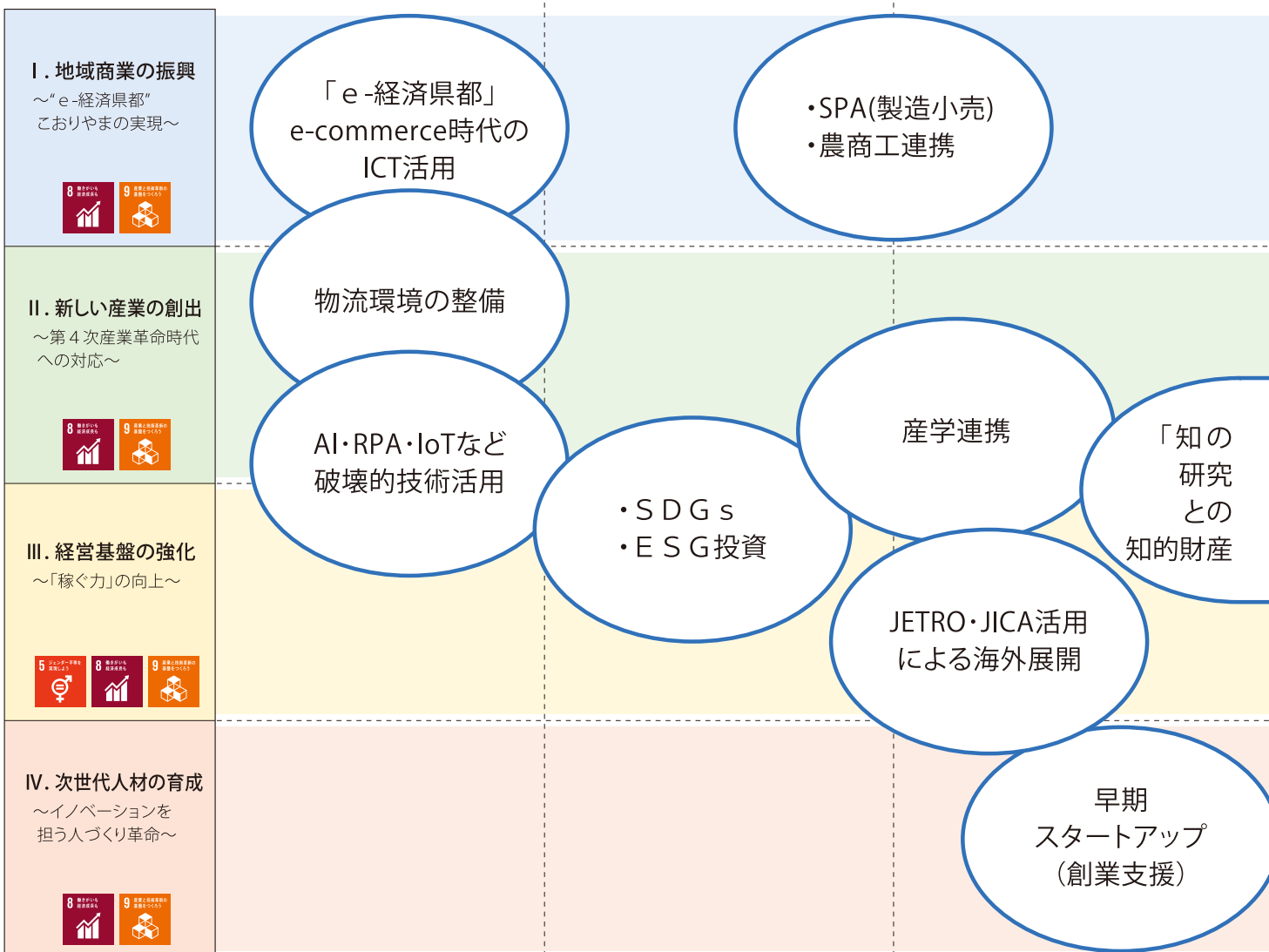
“ふくしま”をけん引し、

全事業者がAI・RPA・IoT
などICTをフル活用する
新産業時代の到来

新たな産業ボーダレス
社会に対応する環境の
整備

学術・研究機関と連携し
た産業の集積

バック



実現推進

連携による産業振興

- 業種間連携
- 各界各層との連携
- こおりやま広域圏連携など

(マトリクスイメージ図)

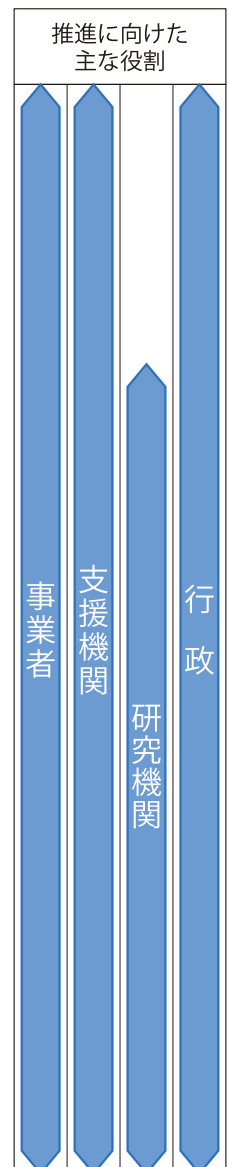
競争力がある産業づくり

ともに支え合う「こおりやま“産業”広域圏」による地域経済の振興

デジタルネイティブ、英語教育など新たな教育による次世代リーダーの登場

ワークライフバランスの取れた働きがいの醸成

キャスト



結節点」
機関
連携
の活用

クラウド
ファンディング

リカレント教育
(女性・シニア・
外国人など人材の
発掘・育成)

・ワークライフ
バランス
・職住近接

健康経営

法人化
(事業承継・
M&Aの推進)

セーフ
コミュニティ

「EdTech」
(教育×技術)
の推進

に向けて

地域の特性を生かした産業振興

・ 中心市街地、近隣地域、周辺地域、駅 ・ IC周辺地域など各地域の振興

取り組み内容・施策	推進に向けた役割			
	事業者	支援機関	研究機関	行政
I. 地域商業の振興 ～“e-経済県都”こおりやまの実現～				
1. e-commerce時代のICT活用による販路開拓・経営力の向上	◎	○		○
2. 地域資源を活かした産業の振興	○	○		◎
3. 域内経済の循環による地域商業の維持	◎	○		○
4. 商品力の向上と国内外の販路拡大	◎	○		○
5. 時代の潮流に対応できる物流環境の整備・推進	◎	○		○
6. 産業振興による地域の活性化	○	◎		◎
II. 新しい産業の創出 ～第4次産業革命時代への対応～				
1. 破壊的技術を活用した生産性革命・新産業創出	◎	○	○	○
2. 新たな成長産業の育成・集積、核となる企業の誘致	○	○	○	◎
3. 産学官連携と技術革新による産業の高度化・高付加価値化	○	○	◎	◎
4. 最先端研究機関との連携推進による関連産業の育成	○	○	◎	◎
5. 新たな資金の確保	◎	○	○	○
6. SDGsに定める産業と技術革新の基盤づくり	○	○	◎	◎
III. 経営基盤の強化 ～「稼ぐ力」の向上～				
1. 企業の生産性向上	◎	◎	○	◎
2. 破壊的技術の活用による経営基盤の強化	◎	◎	○	○
3. 経営の効率化・労働資源の有効活用・健康経営の取り組み	○	◎	○	◎
4. 「知の結節点」としての連携強化と知的財産の活用	○	○	◎	◎
5. 域内経済の循環と域外外貨獲得による地域産業の発展	◎	○		◎
6. グローバル市場の活用、海外への展開	◎	◎		○
7. SDGsに定める持続可能な経済成長の促進	◎	○		◎
IV. 次世代人材の育成 ～イノベーションを担う人づくり革命～				
1. 産学官連携による産業革命などに対応できる人材の育成	○	○	◎	◎
2. 新時代を切り拓く多様な起業家の育成	○	◎	○	◎
3. 次世代リーダー（経営人材）の育成	◎	◎		◎
4. 経済産業省が目指す「EdTech」（教育×技術）の推進	○		○	◎
5. 東京一極集中への対策、UIJターンの推進	○	○		◎
6. 時代にマッチした働き方改革の実現	◎	○		◎

◎：主たる役割 ○：連携・協力するなどの役割

3 4つの「目指すべき姿」と目標

1. 地域商業の振興 ～“e-経済県都”こおりやまの実現～

近年、商業・サービス業を取り巻く市場競争は、大型商業施設の進出、高速交通体系の整備、ICTの普及による実店舗を持たないインターネット販売などにより一層激化しています。また、少子高齢化に伴う人口減少の影響による、市場の縮小や、生産年齢、特に若年層の減少による深刻な人手不足、高齢者等の買物弱者の増加などが懸念される中、消費者ニーズの高度化・多様化や外国人観光客等の増加に伴い、新たなビジネスチャンスが創出されています。

商業・サービス業においては、こうした新たな課題や環境の変化に的確に対応し持続的な成長を遂げるため、高付加価値や業務効率化など生産性の向上を図ることが課題となってきています。商圈の拡大やブランド力の強化、価値や品質の見える化などの付加価値向上や、電子商取引をはじめとするサービス提供プロセスの改善など業務効率化を図り、インターネットをフルに活用した、福島県をリードする商業都市“e-経済県都”を目指します。

目標1

1. e-commerce時代のICT活用による販路開拓・経営力の向上



世界的なICTの急速な進化の中で、情報取得手段をはじめ生活全般に関わるツールとしてインターネットの利活用が普及し、事業を運営するうえでホームページの開設が必要不可欠になっています。このような中、積極的にICT対策に取り組んでいる商店街や事業者、個店が多く存在する一方、高齢や資金不足などの理由で取組みが困難な事業者等も存在し、インターネットを利活用した電子商取引(e-commerce)を導入している個店は、さらに限定されています。

本市が2017(平成29)年に実施した商店街アンケートの結果によると、約7割の商店街でホームページを作成しておらず、SNSなどの利用による情報発信にいたっては、約9割の商店街で実施していないとの結果が出ています。

このため、クラウドの利用などICTをフル活用した情報発信やe-commerce、キャッシュレスへの対応(ネット販売戦略)、POSレジ(集計機能を持った高性能レジ)の導入などにより、実店舗販売だけに留まらない、新たな販路拡大や価値・品質の見える化、サービス提供プロセスの改善などの経営力の向上に繋げていくとともに、個店独自での取組みが困難であることも想定されるため、商店街などの地域全体での取組みなどを目指します。

【主な施策】

- クラウドの利用などICTフル活用
- e-commerce、キャッシュレスへの対応(ネット販売戦略)

目標Ⅰ 2. 地域資源を活かした産業の振興

こおりやま広域圏、さらには県内の中心都市である本市は、商圈人口、年間商品販売額等において、県内随一の商業都市であるものの、これらの数値は徐々に減少傾向にあります。中でも、特に商店街が抱えている課題は、立地環境や少子高齢化の進行、集客力の高い大規模店舗の進出、インターネット販売の普及、経営不振や後継者不足等に伴う空き店舗増加の解消などが挙げられます。限られた地域資源を活用していくなかで、国・県をはじめとする各支援制度等の活用や都市政策(中心市街地)分野と連携し、空き店舗活用など様々な施策を推進し、地域に新しい活力を取り入れていくことで商業の活性化を図ります。

また、農商工連携による地域産業の6次化推進には、地域資源の掘り起こしや磨き上げ、消費者ニーズの把握など、各主体の様々な取組や情報の有機的な連携が重要であることから、人的交流や異業種交流を進める場として産学官のネットワークの機能を充実させるとともに、人材の育成や外部有識者の活用などコーディネート機能の強化を図り、地域の特性を活かした新たな製品開発・産業づくりを目指します。

【主な施策】

- 空き店舗活用の推進
- 6次化産業の推進

目標Ⅰ 3. 域内経済の循環による地域商業の維持

地域と密接な関わりを持つ商店街は、モノやサービスを提供する商店街本来



大町商店街

の商業機能のほか、人々が集う憩いの場として、地域住民の交流や各種サービス提供、情報の集積等のコミュニティ機能を有しており、その地域に暮らす人々との関係で成り立っています。

地域と共生しながら持続的に発展していくために、地域との関わりを積極的に取り入れた活動を展開することはもちろんのこと、様々なニーズに応える商店街づくりが求められるとともに、観光やサービス業と一体となった商店街づくりも必要であることから、商工会議所や商工会をはじめとする経済支援団体等と連携した空き店舗活用やイベント開催、逸品発掘に取り組むなど、地域の特色に応じた魅力ある商店街づくりを推進することにより、域内経済の循環（お金の地産地消）による地域商業の維持を図ります。

【主な施策】

- 商店街のコミュニティ機能の強化

目標Ⅰ 4. 商品力の向上と国内外の販路拡大

消費者、流通関係事業者、外部有識者等の連携や情報提供を行うことにより、ビートゥービー B t o B²⁰、ビートゥーシー B t o C²¹の市場ニーズを的確に把握し、誰に何をどのように販売していくかを意識した効果的な販路拡大を図ります。

また、海外展開に向けた広範囲にわたる事業者のニーズに対応するため、市内に事務所が所在する独立行政法人日本貿易振興機構（J E T R O^{ジェットロ}）や本市市役

²⁰ B t o B：企業が別の企業と商取引を行うこと。

²¹ B t o C：企業が一般消費者と商取引を行うこと。

役所内に郡山デスクを持つ独立行政法人国際協力機構(J I C A)^{ジャイカ}をはじめとする関係機関、既に海外へ進出している民間企業などと連携し、専門知識を持つ人材の確保や海外とのネットワーク機能の強化を図ります。

【主な施策】

- 商談会・物産展への出展
- J E T R O、J I C A 等を活用した海外への商品展開

目標 I 5. 時代の潮流に対応できる物流環境の整備・推進

経済のグローバル化に伴い、サプライチェーン²² ネットワークは広域化・複雑化しており、船便や航空便、国際道路網で拡大するトラック便と陸海空の貨物輸送手段を組み合わせた、経費を削減する物流戦略は、企業経営の観点から重要性を増しています。

このような中、少子高齢化による生産年齢人口の減少やインターネット販売の急速な進展に加え、肉体労働などにより長時間拘束されることが多い苛酷な労働環境などのため、人手不足が慢性化している業界において、第4次産業革命時代に対応するため、物流システムの I C T 化を推進し、大規模な流通業務施設を誘致するなど合理化を進め、物流環境の整備を図るとともに、若手人材の確保及び育成を図ります。

【主な施策】

- 物流システムの I C T 化・合理化
- 物流施設の立地促進・充実に向けた情報共有
- 運送業における若手人材の確保・育成

目標 I 6. 産業振興による地域の活性化

本市は、東北新幹線や東北自動車道、磐越自動車道など高速交通網の要衝であり、農・商・工がバランスよく発展しているなどの地理的優位性を持っています。

市内においても、中心市街地、近隣地域、周辺地域とそれぞれの地域ごとに独自性を持っていることから、中心市街地であれば郡山駅前の魅力向上、近隣地域であれば生活に密着した既存商店街の活性化など、それぞれの地域の状況に合わせた産業振興を進めます。

また、他の商圈に負けない魅力ある商業環境の充実を目指し、地域の特色ある

²²サプライチェーン：サプライは供給、チェーンは連鎖。製品の原材料が生産されてから消費者に届くまでの一連の工程。

人材・食などの資源の掘り起しや若手商業者など次代の商店街をリードする人材の育成を支援し、地域の活性化を図ります。

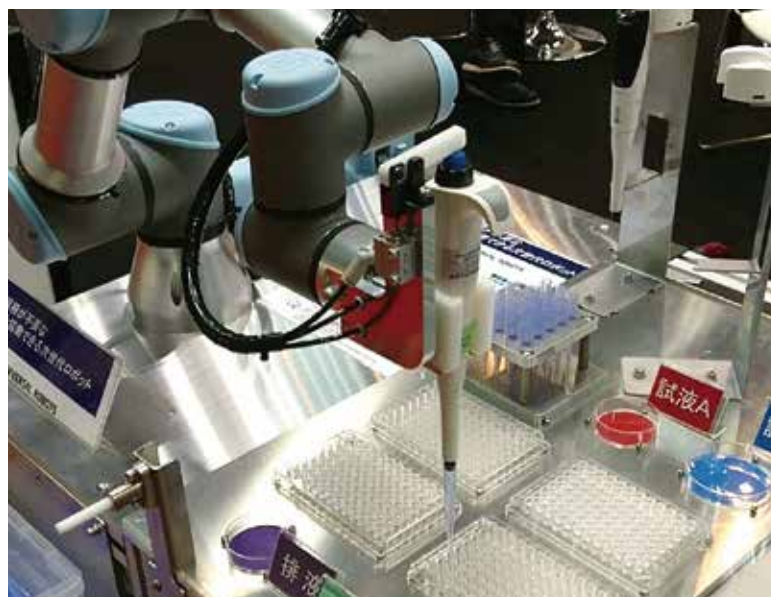
【主な施策】

- 地域の特色ある人材・食など資源の掘り起こし
- 他の商圈に負けない魅力ある商業環境の充実

II. 新しい産業の創出 ～第4次産業革命時代への対応～

ICTの急速な普及や、AI・RPA・IoT等の新たな技術革新は、第4次産業革命時代と呼ばれ、革新的なデジタル製品・サービス・システムなど社会全体においてデジタル革命が進み、これまでは実現困難で遠い将来の夢と思われていたことが手に届きそうなところまで来ており、生活・産業・経済活動・行政・インフラ²³・地域・人材などあらゆる場面において、大きな可能性とチャンスを生む新たな産業の創出を目指します。

目標 II 1. 破壊的技術²⁴を活用した生産性革命、新産業創出



AI・RPA・IoTなど、従前の価値基準を壊し、新たな価値観を産み出す、いわゆる破壊的技術²⁴がもたらす技術革新は、第4次産業革命ともいわれ、萌芽が見え始めているにすぎない現在でも、すでに社会に大きな影響を与えています。

今後短期間のうちに世界の産業構造に激変をもたらす可能性があり、複雑化、高度化する工業製品機能に対応し、次世代の経済社会を支えるため、AI・RPA・IoTなど新たな技術活用の推進を図ることで、生産性革命を促し、国際競争力のある魅力的な新産業の創出を図ります。

【主な施策】

- AI・RPA・IoTなど新技術の活用による新産業の創出

²³ インフラ：インフラストラクチャーの略。下部構造という意味で、産業や生活の基盤として整備される施設（道路、上下水道、送電網、鉄道、通信網など）。

²⁴ 破壊的技術：既存事業の秩序を破壊し、業界構造を劇的に変化させる技術。（例）フィルムカメラ⇒デジタルカメラ

目標Ⅱ 2. 新たな成長産業の育成・集積、核となる企業の誘致

再生可能エネルギー関連産業や医療機器関連産業、RPA関連産業など、新たな成長産業の育成、研究機関・支援機関・関連企業のさらなる集積を目指し、産業クラスター²⁵の形成を図るべく、産学官などの連携の推進や核となる企業の誘致に取り組むなど、戦略的かつ積極的な企業誘致活動の展開や受け皿となる工業団地などの環境整備を図ります。

また、新たな成長産業の全てが特別な技術で成り立っているものではないため、部品・材料・ソフトなど既存の技術で関わる事が可能な分野の開拓を目指すとともに、高度情報化の進展により、情報通信産業、情報サービス業の需要は一層高まる傾向にあることから、情報関連産業の集積を図ります。

【主な施策】

- 産業クラスターの形成
- 戦略的な企業誘致と受け皿となる工業団地の整備

目標Ⅱ 3. 産学官連携と技術革新による産業の高度化・高付加価値化



産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所

本市をはじめ、こおりやま広域圏には、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センター、福島県ハイテクプラザ、テクノアカデミー郡山、国立環境研究所福島支部などの学術研究機関や支援機関が数多く立地するとともに、独自の研究開発・製品開発を行っている高い技術力を

²⁵ 産業クラスター：地理的に近い企業、大学、研究機関などが、互いに事業連携を行い、知的財産を共有しながら産業の発展を目指す集まりのこと。

有する事業者が多く存在しています。

郡山地域研究機関ネットワーク形成会議などの産学官連携ネットワークを活用し、大学や研究機関などとの連携強化により、産学官共同研究や技術の共有、技術革新を促進し、中小企業の技術力と商品開発力の向上など地域産業の生産性の高度化を図るとともに、大量生産だけでなく、製品提供の速さ、多品種少量生産など、多様なニーズに合わせた地域産業の高付加価値化を推進し、国際競争力のある魅力的な産業振興を図ります。

【主な施策】

- 異業種間連携による新産業の創出
- 多様なニーズに合わせた生産性革命

目標Ⅱ 4. 最先端研究機関との連携推進による関連産業の育成

再生可能エネルギーに関する世界最先端の研究機関である産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所をはじめ、ふくしま医療機器開発支援センター、福島県ハイテクプラザや、日本大学工学部をはじめとする大学など学術研究機関との産学金官連携をさらに進め、研究開発に取り組んでいくことで、関連企業間のシーズ²⁶ & ニーズの適合を図り、関連産業の育成と集積を目指します。

【主な施策】

- 産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターなどと企業間のマッチング

目標Ⅱ 5. 新たな資金の確保

既存企業においても、研究機関等との連携を強めることで、新技術の開発だけではなく、既存の技術力の強化、製造品の高付加価値化を図っていくとともに、ESG投資など国内外からの投資の対象となり得る魅力ある企業へ成長できるようにすることで、国内外からの新規投資が期待できることから、クラウドファンディング²⁷などの活用推進を図り、新たな資金確保を目指します。

【主な施策】

- クラウドファンディング等の活用推進
- JETRO、JICA等を活用した海外への製品展開

²⁶ シーズ：企業が新たに開発することにより、消費者に提供されるようになる技術・材料・サービス。(ビジネスの種子の意)

²⁷ クラウドファンディング：インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組み。

目標Ⅱ 6. SDGsに定める産業と技術革新の基盤づくり

再生可能エネルギー関連産業や医療関連産業など、新たな成長産業の育成や研究機関のさらなる集積を目指すことは、特別な技術ばかりではなく、部品・材料・ソフトなど既存の技術も含めて成立するものであるため、既存企業の様々な技術や分野のマッチング、需要の洗い出しなどを推進し、SDGsに定める包摂的かつ持続可能な経済成長や産業化の促進を図ります。

【主な施策】

- 産業クラスターの形成(再掲Ⅱ-2)
- 異業種間連携による新産業の創出(再掲Ⅱ-3)
- 産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターなどと企業間のマッチング(再掲Ⅱ-4)

Ⅲ. 経営基盤の強化 ～「稼ぐ力」の向上～

本市産業は、明治初期に猪苗代湖から水を引いた「安積開拓・安積疏水開さく事業」(日本遺産認定)を礎とし、稲作をはじめとする農業の発展のみならず、水力発電による動力源としての電力の導入等、近代工業化、さらには工場立地等に伴う商業活性化をもたらしました。

また、福島県の中央に位置し、東北新幹線や東北・磐越両自動車道が縦横に交差する高速交通網の要衝として「人・モノ・情報・知」が交流することで、農業・商業・工業がバランスよく発展してきました。

本市経済をけん引するとともに、本市の雇用も支えてきた企業・事業者の経営基盤の強化、持続的発展を促すことで、本市産業の更なる発展を目指し、その結果、市税の増収による更なる産業施策の創出に繋げるなど、「稼ぐ力」が向上する環境づくりの好循環を図ります。

目標Ⅲ 1. 企業の生産性向上



本市企業、特に市内企業の約99%を占める中小企業・小規模事業者にとっては、いかに企業を持続的に発展させていくかという点が重要です。企業活動を継続し、「稼ぐ力」の向上を図るため、商工会議所や商工会をはじめとした支援機関等による販路開拓やマッチング支援、本市融資制度、補助金等を活用した積極的な設備投資による生産性向上を図るなど、国が定める「小規模企業振興基本計画」などにに基づき、様々な支援策の活用とともに事情や課題がそれぞれ異なる小規模事業者に寄り添った支援を図ります。

また、各工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化など操業環境の維持向上を促進し、団地内にコンビニエンスストアを設置するなど団地利用者の利便性向上による就業環境の改善を図るとともに、新規立地企業への固定資産税など市税の優遇措置を図ります。

さらに、経営者の高齢化に伴う事業承継問題においても同様に、支援体制を活用し事業承継やM & A²⁸を進めていくなど、企業の持続的発展を図ります。

【主な施策】

- 販路開拓・マッチング支援
- 積極的な設備投資の支援
- 市税の優遇措置
- 資金調達の支援

目標Ⅲ 2. 破壊的技術の活用による経営基盤の強化

AI・RPA・IoTなどの破壊的技術を取り入れるなどの積極的な設備投資のほか、2025年の崖への対応や生産設備の合理化、省力化、省エネ経営を進めるなど、経営を効率的に行っていくため、生産性の向上や、多品種少量生産などに対応可能とすることによって高付加価値化を促進し、新たな販路拡大に繋げるなど、経営基盤の強化を図ります。

【主な施策】

- AI・RPA・IoTなど新たな技術・新たな製品の販路拡大
- 生産性向上と高付加価値化の促進
- シェアリングエコノミー²⁹の活用

目標Ⅲ 3. 経営の効率化・労働資源の有効活用・健康経営³⁰の取り組み

少子高齢化や東京一極集中などによる生産年齢人口の減少が見込まれることから、限られた労働資源の有効活用を図るため、女性・シニア・外国人など、新たな人材の発掘、育成を行うとともに、ICTやSNSなども積極的に活用し、企業と人材のマッチング支援など、活躍の場の提供に努めます。

また、健康経営に取り組むことで、職場環境の改善が図られ、休職者・退職者の減少、医療費の削減などによる労働生産性の向上を図ります。

【主な施策】

- 女性・シニア・外国人など新たな人材の発掘・育成
- ICTやSNSのフル活用

²⁸ M & A : 企業の合併 (Merger)、買収 (Acquisition) のこと。

²⁹ シェアリングエコノミー : 物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。

³⁰ 健康経営 : 従業員の健康管理による活力の向上を図り、企業の労働生産性の向上などにつなげること。

目標Ⅲ 4. 「知の結節点」としての整備と知的財産の活用



ふくしま医療機器開発支援センター

本市をはじめ、こおりやま広域圏には、学術研究機関や支援機関が数多く立地するとともに、独自の研究開発・製品開発を行っている高い技術力を有する事業者が多く存在していることから、それぞれのネットワークを活用した連携強化により、「知の結節点」としてさらなる整備を進め、産業の集積を図ります。

また、技術の高度化・細分化、情報技術の発展等により、国内のみならず、海外の優れた知的財産³¹を活用する機会が増加しており、外部の知識や技術を有効活用するオープン・イノベーション³²の重要性が高まっています。さらに、グローバルな戦いで生き残るために、知的財産戦略の重要性をきちんと把握し、企業戦略の中心に据えるなど、「知の結節点」として、企業の有する独自技術の知的財産化と未活用知的財産の活用により、産業振興を図ります。

【主な施策】

- 「知の結節点」としてのネットワークの強化
- 知的財産の活用による産業振興

目標Ⅲ 5. 域内経済の循環と域外外貨獲得による地域産業の発展

本市経済は、商業・サービス業と製造業とがバランスよく発展しています。主に商業・サービス業は、地域内（こおりやま広域圏などの商圈）で経済を循環させ、地域の経済を支えており、主に製造業は、地域内だけの循環ではなく、地域外か

³¹ 知的財産：知的創造活動により生み出された財産的価値を有する情報。特許・著作・商標・意匠など。

³² オープン・イノベーション：新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。

ら外貨を獲得に行く役割を担っています。

地域資源の正しい情報発信や活用促進を行い、こおりやま製品のブランド力や魅力の向上を図りながら、商業と工業の振興を一体的に考えていくことにより、さらなる地域産業の発展を目指します。

【主な施策】

- 地域資源の情報発信と活用促進
- こおりやま製品のブランド力・魅力の向上
- 風評の払しょく

目標Ⅲ 6. グローバル市場の活用、海外への展開



少子高齢化に伴う人口減少等により縮小が懸念されている国内市場を踏まえ、本市に事務所のあるJETROや本市庁舎内にデスクのあるJICAなどの関係機関とともに、既に海外へ進出している民間企業などを活用し、海外の経済動向やニーズ等に関する情報収集、さらにはTPP³³による影響なども考慮し、グローバル市場の活用など企業の海外展開を図ります。

【主な施策】

- 海外の活力の取り込み
- JETRO、JICA等を活用した海外進出

³³ TPP：環太平洋パートナーシップ協定の略。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定のこと。2018年12月30日発効。

目標 III

7. SDGs に定める持続可能な経済成長の促進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs に定める17の目標のうち、特に目標8（経済成長、雇用促進）と目標9（インフラ構築、産業化促進、イノベーション³⁴推進）の達成を目指し、地域資源の情報発信や活用促進により、こおりやま製品のブランド力や魅力の向上を図るとともに、商工業を一体的にバランスの取れた本市産業の持続的な成長を促し、本市経済の発展を継続していきます。

【主な施策】

- 地域資源の情報発信と活用促進(再掲 III-5)
- こおりやま製品のブランド力・魅力の向上(再掲 III-5)
- 風評の払しょく(再掲 III-5)

³⁴ イノベーション：主に技術革新のこと。広義では従来のモノ、しくみ、組織などを改革して社会的に意義のある新たな価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす活動全般を指す。

IV. 次世代人材の育成 ～イノベーションを担う人づくり革命～

本市も含め全国の課題として、少子高齢化を要因とする「働き手（生産年齢人口）」の減少があるものの、単純作業や反復継続的な作業などは第4次産業革命によりAI・RPA・IoTなどが肩代わりするようになっていきます。このような中、やりがいやキャリアアップ³⁵した仕事の選択が図られるよう、AI時代など次世代に対応できる新たな能力の向上を目指します。

また、不足する働き手を補うために、女性、シニア、外国人等の潜在的な人材を発掘するとともに、柔軟で多様なワークスタイルの拡大に対応できる人材の育成を進めます。

目標IV 1. 産学官連携による産業革命などに対応できる人材の育成



市内の企業、大学、テクノアカデミー郡山や公設試験研究機関である福島県ハイテクプラザ、市内高校生のロボット研究などと連携しながら、再生可能エネルギーや医療関連分野などの成長産業にも対応できる、高度な知識と技術力を備えた産業人材の育成を推進します。

³⁵ キャリアアップ：より高い専門的知識や能力を身につけること。経歴を高くすること。

また、地域企業との連携によるインターンシップ³⁶や職業体験などを義務教育年齢層から実施することにより、地域産業への愛着や理解を深めるなど、計画的・組織的なキャリア教育³⁷を進めます。

【主な施策】

- ものづくり人材の確保、職場の環境整備による生産性向上
- 企業(産業界)と高等教育機関(教育界)のマッチング
- キャリア教育の推進

目標Ⅳ 2. 新時代を切り拓く多様な起業家の育成

A I・R P A・I o T時代の到来により、ビジネスや社会のあり方そのものを根底から揺るがす第4次産業革命が急速に進展している中、少子高齢化による社会全体の閉塞感を打開し、社会や地域の課題を解決していくために、新たな産業と雇用を生み出し、新時代を切り拓く多様な起業家の育成など、早期スタートアップとしての創業支援を進めます。

【主な施策】

- 起業エコシステム³⁸の整備・ネットワークの構築
- 起業家ロールモデル³⁹の育成
- ソーシャルビジネス⁴⁰、第二創業、イントレプレナー(社内起業家)の発掘、活用
- 女性・シニア・外国人など新たな人材の発掘・育成(再掲Ⅲ-3)
- 起業のためのキャリア教育、リカレント教育⁴¹の推進

目標Ⅳ 3. 次世代リーダー(経営人材)の育成

全国的に中小企業等経営者の高齢化が進んでおり、2020年頃には団塊世代の経営者の大量引退期が到来するにもかかわらず、約6割の事業者が後継者未定の状態です。市内企業においても約99%を占める中小企業等が次世代にしっかりと引き継ぐことができるよう後継者候補の育成を推進し、地域産業の継続や技術の伝承をさせるとともに、ベンチャー型事業承継を行うなど経営革新に積極

36 インターンシップ:主に学生が、経験を積むため企業などで労働に従事させる実習制度。

37 キャリア教育:勤労観及び職業観を育てる教育。小学校の社会科見学から始まり、中学校、高等学校と発達段階に応じて実施される。

38 起業エコシステム:起業家がお互いの技術や資本を活かしながら共存共栄し、地域で起業家が生まれ育っていくしくみ。

39 ロールモデル:具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと。

40 ソーシャルビジネス:社会や地域の課題をビジネスの手法で解決すること。

41 リカレント教育:社会に出てからも学校などで学び、生涯にわたり学習を続ける教育の形。「学び直し」ともいう。



的にチャレンジするような次世代リーダーの育成を図ります。

【主な施策】

- 事業承継やM & Aの推進
- 若い世代への知識、技術の伝承

目標Ⅳ 4. 経済産業省が目指す「EdTech^{エドテック}⁴³」(教育×技術)の推進

本市の最上位計画である、「郡山市まちづくり基本指針」のテーマとした「課題解決先進都市」とは、様々な社会課題を解決し、イノベーションに溢れるまちとして存在感を発揮していくことを目指すべき一つの姿としていることから、必要な教育の在り方として、経済産業省が目指すS T E M^{ステム}教育⁴⁴に重点を置いた「Ed-Tech」(教育×技術)を推進します。

【主な施策】

- ICTやAIなどテクノロジーを活用した学習(未来の教室)の推進
- ICTやAIなどテクノロジーを学ぶ学生・生徒の活用

42 ベンチャー型事業承継:事業承継をきっかけに、ビジネスモデルの転換など経営革新に取り組むこと。

43 EdTech:Education(教育)+Technology(技術)の造語。ICT技術を活用した教育のこと。

44 S T E M教育:Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の教育分野の総称。

目標Ⅳ 5. 東京一極集中への対策、Uターン⁴⁵の推進

少子高齢化、東京一極集中などによる生産年齢人口の減少に対応するために、ふるさと回帰支援センターや移住・交流情報ガーデンなどUターンなどの支援機関を積極的に活用します。

さらに、義務教育年齢層からキャリア教育を推進することにより、地域産業への愛着や理解を深めるとともに、移住者が生活していくための仕事(就職先)の情報整備を図り、本市優良企業の市外への情報や魅力の発信、大学進学などで地元を離れた若者のUターン、さらには地元就労や職住近接の推進に取り組みます。

【主な施策】

- 本市優良企業の市外への魅力発信
- 地元就労・職住近接への推進
- キャリア教育の推進(再掲Ⅳ-1)

目標Ⅳ 6. 時代にマッチした働き方改革の実現

本市だけに限らず、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や育児と介護との両立など、働く側のニーズが多様化しているなか、投資やイノベーションによる生産性向上とともに就労機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作る事が重要な課題となります。テレワーク⁴⁵などの柔軟な働き方がしやすい環境の整備や自然も豊かで農・商・工も発展し、都会と自然が共存する郡山の特性を活かしたワークライフバランスのとれた働き方の実現などを目指すとともに、セーフコミュニティ⁴⁶に基づく安全・安心な労働環境づくりを推進していきます。

【主な施策】

- 柔軟な働き方がしやすい環境の整備(テレワークなど)
- 郡山の特性を活かしたワークライフバランスの実現
- セーフコミュニティに基づく安全安心な労働環境づくり

⁴⁵ テレワーク:情報通信技術(ICT)を利用した場所・時間にとらわれない働き方

⁴⁶ セーフコミュニティ:地域社会全体が協働し安全・安心の取組みを行っている地域のこと。WHO(世界保健機関)が推奨する国際認証。郡山市は2018年2月に認証取得。